

第2回計画部会における主な指摘について

平成18年7月27日
宇宙開発委員会事務局

<これまでの総括>

- 予算が予想以上に減少した理由は、政策に原因があることを認識すべき。
- これまでの技術開発に偏った宇宙開発から、成果の利用、技術開発、産業振興の3本柱で見る宇宙開発をシステムとして考えるという発想の転換が必要。
- 宇宙空間を利用する方法と他の地上系での利用方法との費用便益分析により宇宙政策を考えることが必要。
- 信頼性確保のため安定性を求めるものと宇宙科学のように挑戦すべきもののバランスを考えることが必要。
- 技術がどこまで確立されたか等の精査が十分でなかった。
- 技術開発は手段であり、目的ではないので、実際にミッションを実現する段階とそれを準備するところを分けて考えるべき。

<宇宙開発の意義・目的>

(1) 国及び国民の安全・安心の確保

- 衛星を活用した情報収集は宇宙でしかできない。

(2) 公共財としての宇宙空間

- 宇宙開発を行うことにより、どれだけの利便性が追加できるのか、地上系との比較により議論することが必要。
- 現状では輸送コストが高すぎて宇宙開発の成果を民間利用することはなかなか厳しいが、革新的な技術開発により宇宙の利用が爆発的に増えることも考えられ、それまで

は宇宙開発を国が担うべき。

- 将来の宇宙へのアクセス手段、宇宙活動の手段を検討し、それを国民の願望と一致させるか議論すべき。
 - 将来の利用ニーズやビジョンを把握した上で、宇宙でしか出来ない分野を強化し、タイムリーに計画を進める必要がある。
 - 開発したものを誰かに引き継いで、実利用へ展開するのかが非常に弱い。
 - 予定調和ではない部分を意図して作ることにより、宇宙の利用の在り方に新たなブレイクスルーを生じさせ、大きな変化を生み出すようにすべき。
- (3) 未知のフロンティアたる宇宙への挑戦
- データを集めても、それを利用できる形で整理するデータセンタ等の充実が必要。
- (4) 国としてのソフトパワーの形成
- ソフトパワーに関しては、定義を明確にした上で具体的な戦略的なビジョンを持つ必要がある。
- (5) その他
- 宇宙開発からの波及効果については、あくまでも副産物であり、それ自体が目的ではない。
 - 予算が厳しいのなら、政策課題を絞り込んだ上で、誰が何を担うべきなのか具体的に示した方が良い。
 - 10年後、15年後の日本のグランドデザインを基にして、宇宙がどのように役立つかを考えるべき。
 - 国のトップがもっと宇宙開発へのアピールをすべき。
 - 宇宙開発をシステムとしてとらえる視点や、宇宙科学のように宇宙への挑戦の視点を目的・意義に反映させるべき。